

# The 'Thirty Glorious Years' of Welfare State Research

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2297/11997">http://hdl.handle.net/2297/11997</a>

## 福祉国家研究の「栄光の三〇年」

西 岡 晋

### はじめに

福祉国家の出発点となる制度的萌芽は一九世紀後半に求められるとはいえ、その本格的な形成と発展がみられたのは第二次世界大戦後のことである。大戦直後の一九四〇年代半ばから、オイルショックが起るなど国際経済環境が激変して高度経済成長が終焉を迎えた七〇年代初めまでは、福祉資本主義の「黄金時代」あるいは「栄光の三〇年」とも呼ばれ、経済と福祉が車の両輪となり、両者が相乗的に成長をとげていった。

しかしながら、一九七〇年代には一転して福祉国家は「危機」に陥り、それ以後、二一世紀にはいった今日においては「危機の三〇年」であったといえるだろう（新川二〇〇四a・一三一・四）。だが皮肉なことに、あるいは自然なりゆきかもしれないが、福祉国家の「危機」は、現実のなかに表れた「問題」の深みに錨をおろして意味を探ろうとする、学的専門にとってはむしろ養分となり、その生成と発展をうながしうる。その意味で、福祉国家の危機の三〇年は、福祉国家研究にとっては、とりわけ福祉国家における「政治」の諸相がもつ重要性に着目する福

以下、本稿では、過去の蓄積の上に私たちがどの地点に立っているのか、それを確認するために、ハーバードのあいだに堆積した研究の地層をボーリングする。一九七〇年代以後の福祉国家研究の展開にそくして諸理論を整理するとともに、先行研究において残された課題を抽出することが具体的な内容となる。

## 第1章 発展期の福祉国家研究

### 1 収斂論から類型論へ

初期の福祉国家研究では、第二次大戦後の高度経済成長期における福祉国家発展の軌跡をとらえるとともに、その要因が何であるかを探求し、説明することが主要な研究課題であった<sup>(1)</sup>。この、一九六〇年代から七〇年代にかけて活躍したウイレンスキー（Wilensky 1975）やカットライト（Cutright 1965）など、第一世代の福祉国家研究者は、基本的には経済的あるいは社会的な要因が福祉国家の発展を導くものと考えており、経済的要因としては産業化や経済成長を、社会的要因としては人口の高齢化や核家族化などをあげていた（宮本一九八九・九九一〇一）。

加えて、それら「経済・社会的要因論（産業主義仮説）」には、同じような経済的・社会的条件が整えば、いずれの諸国においても似たような経路をたどって福祉国家へといたるという予測も含意され、世界の、福祉国家への収斂傾向がみられるという「収斂説」をとる<sup>(2)</sup>ことが通例であった。収斂理論について、主唱者の一人であるウイレンスキーは、「いかなる政治経済体制のもとであれ、いかなる個性豊かな文化的・歴史的背景のもとであれ、『豊かな社会』はその社会構造トイデオロギーの両側面においていよいよ類似したものになつていくという命題」であると、述べている（Wilensky 1975: xii [一九八四：一六]；cf. 岩崎 二〇〇五：一一〇—一一一）。

これららの研究は、分析対象として先進諸国から開拓途上国までを含んでおり、その限りでは経済的・社会的状況を福祉国家発展の鍵となる要因としてとらえることには妥当性があるものの、ひとたびその対象を先進諸国に限定した場合、説明できない部分がでてくる。たとえばスウェーデンとアメリカについて比較検討してみると、経済的・社会的な状況は、少なくとも途上国と比較する限りにおいては、両国は差異よりも類似する点のほうが多いといえるであろう。しかしながら、それぞれに存在している福祉制度の内容、社会支出の大きさなどを比較すれば、スウェーデンでは福祉制度が量的ならびに質的にも充実しているのに対して、アメリカでは相対的にその程度は低い水準にとどまっているという点から、両国の相違は明らかである。ところが収斂論では、このような違いがなぜ生まれたのか、その理由を説明することは難しい。経済的・社会的条件が福祉国家の発展に、少なくとも部分的には影響をおよぼしていること自体は、おそらく間違いない事実であろう。しかし、それが各国の福祉制度のありかたにどの程度反映されるかは国によつて異なる。

そこから研究者の関心は、先進福祉国家間にみられる差異と、それらの差異を一定程度のまとまりをもつたグループに類型化して福祉諸国家を眺望する際の見通しをよくする<sup>(3)</sup>ことに向けられた。福祉国家類型論は複数の論者によってさまざまな形で理論的発展が図られてきているが、それらの議論の出発点という役割を担つたのが、ティトマスの提唱した、社会政策の類型モデルである（宮本一九八九・一二一）。

ティトマスは、第一に、市場や家族によつては充足されえないニーズのみに政策対象を限定して福祉制度が整えられている「残余的福祉モデル」、第二に、社会的ニーズが労働における貢献、業績に基づいて充足される「産業的業績達成モデル」、第三には、上記二つのモデルとは異なり、福祉制度がニードと平等の原理を基盤としている普遍主義的な制度として存在している「制度的再分配モデル」、以上三つのモデルに類型化した（ティトマス一九八一・とくに二七一一九）。

コルピは、このダイナマスによる社会政策の三モデルを一つに集約するや、同時に、社会政策類型から福祉国家類型に適用範囲を拡大させた。類型の一つは「限定的福祉国家」、もう一つが「制度的福祉国家」である (Korpi 1983: 190-192, 1985a; Esping-Andersen and Korpi 1984, 1987)。また、「限定的福祉国家」は、福祉が市場経済に従属しておらず、福祉供給における政府の役割も限定されるよくなれた。福利政策の対象は低所得・貧困者層など、国民のうちの「一部」に照準されており、「セーフティ・ネット」という形で最低限の福祉供給が行われる。アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドなどがその典型である。

これに対し「制度的福祉国家」では、福祉は市場や家族が主軸となつて担われるものではなく「社会的責任」において供給されるもの、つまり公共財もしくは価値財として位置づけられる。福祉制度の適用範囲は、所得水準などによって対象者が限定される」となく、普遍的に、社会権に基づく形で全国民をカバーするとともに、給付水準についても最低水準を上回る形で設定され、ひととの生活を十全に保障しようとする。スウェーデンやデンマークなどの北欧諸国が制度的福祉国家としてグループングされる。

理論的な観点から精緻化して福祉諸国家の類型化をおこなつたのが、イエスター・エスピング-アンデルセン (Gøsta Esping-Andersen) である。その名前と研究内容についてはすでに広く知られてこなが、以下で簡単に振り返りたい。

エスピング-アンデルセンの福祉国家類型論のエッセンスは、一九九〇年に出版された『福祉資本主義の三つの世界 (The Three Worlds of Welfare Capitalism)』に集約されている (Esping-Andersen 1990)。従来の類型論が社会政策の構造的特質に焦点をあててゐる、理念型を構築する際の基準にこゝへいか不明瞭な点があつたことは否めなかつた。これに対して彼の類型論では、「脱商品化」と「階層化」として、理論的根拠に裏づけられると同時に計量可能なように操作化された二つの指標を用いて分析がおこなわれているといふが、やはり説得的である。脱商品化とは、「市民が仕事・収入、あるいは一般的な福祉の受給権を失う可能性なしに、必要と考えたときに自由に労働から離れる」ことが可能で、「二つの条件」のことを指す (Esping-Andersen 1990: 23 [「100-1:11回」])。それをさらに具体的な数字として把握できるように、老齢年金、疾病ならびに失業給付における所得置換率や受給資格獲得に必要な期間・日数などを用いて指標を定め、福祉諸国家の脱商品化度を測定した (Esping-Andersen 1990: chap. 2 [「100-1:第一章」])。

他方、エスピング-アンデルセンの研究の大きな貢献の一つは、福祉国家を従属変数としてとらえるだけにとどまらず、それを独立変数としても考察した点にある。独立変数としての福祉国家、いかえれば、福祉国家のもの諸制度がいかにして社会関係に影響をおよぼしてきたのか、については従来の福祉国家研究においてはともすれば過かれていた。福祉国家は社会政策の実施によって階層構造への介入を試み、平等化を促進するところ役割を担つてゐるのだが、しかし「福祉国家は、ただ不平等な構造に介入しこれを是正するメカニズムがあるばかりではなく、それ自体が階層化の制度」でもあるところにも留意する必要がある (Esping-Andersen 1990: 23 [「100-1:11回」])。福祉国家制度が社会の階層構造をどの程度是正しているのか、それとも逆に固定してこなしかかるため、職域年金や公務員を対象とした福祉プログラムの有無、民間保険の占める程度、給付水準などから、階層化指標を特定し、各福祉国家の階層化度を測つてこな (Esping-Andersen 1990: chap. 3 [「100-1:第三章」])。

ついに彼は、脱商品化と階層化という二つの指標により各国の状況を把握して得点化するとともに、国家・家族・市場の三領域のうちのどこの福祉供給を担う主軸がおかれかによって異なる福祉レジームの特性を加味した上で、先進福祉諸国家を三つのレジームに類型化した。すなわち、①社会民主主義レジーム、②保守主義レジーム、③自由主義レジーム、の三類型である。

それぞれの福祉レジームの特徴は表1にまとめられている。まず第一の、スウェーデンなど北欧諸国が典型例とされる社民主義レジームは、福祉供給の主軸は国家であり、脱商品化度が高く、社会階層についてはそれを平等化する方向に制度が働いている。第二の、大陸歐州諸国に広くみられる保守主義レジームにおいては、脱商品化度は中程度である一方、宗教的伝統もあって家族が福祉供給を担う割合が高く、また社会保障制度は職域を基盤としており階層構造が維持される傾向にある。第三の自由主義レジームはアメリカなどアングロ・サクソン系諸国が典型とされ、市場の活動領域が大きく公的社會保障制度は限定的であるので、脱商品化度は低い。階層化にかんしては、福祉受給者層と、公的福祉に依存せずに生活できる層とに分断状況が生まれ、階層は二極化している。

福祉国家の類型化については、エスピングー・アンデルセンによるそれが、これまでのところ最も理論的に洗練されており、実証的にも説得力のある論となっている。とはいえ、もちろん批判や疑問も数多く提出されており、とくにジエンダー論からの「男性中心主義であるとの批判には、エスピングー・アンデルセン自身も真摯に受け止め、一九九九年の著作『ポスト工業経済の社会的基礎 (Social Foundations of Postindustrial Economies)』においては「脱家族化」という概念を加えることで、それに応えている。あるいは三つの類型化に対して疑問を差し挟む意見も根強く、南欧・地中海レジームや東アジアレジームなど第四の類型を加える提案などもなされた。<sup>(2)</sup>しかし批判者であっても「三つの世界」を意識して、それを基盤にして自らの論を立てている。実際にそれらの類型

論でも、社民・保守・自由の三つのレジームについて大きな枠組みの変更をともなつものでもない。その意味で、エスピングー・アンデルセンの「三つの世界」は常に参照されつけられる「古典」としての地位を占めているにいたつていて、研究者の関心は傾いていく。このような学的な流れのなかで、先進工業社会における福祉国家の多様性を説明する理論として「政治的要因論」が生まれてくる (Myles and Quadagno 2002: 36-37; 石田 一九八九、宮本 一九八九・一九九一・二七一)。

経済的・社会的環境が似ていても、必ずしも同じような福祉国家体制を形成しているわけではない。経済的・社会的諸条件と福祉制度のあいだを媒介する変数、福祉国家間の差異を生じさせる要因として、政治的要素に焦点が向けられることになった。福祉国家間の違いを生み出しているのは政治であり、福祉国家の多様性の源泉として「政治が重要である (politics matters)」というのが、彼らの基本的主張という」とになる。福祉政治の「発見」によって、福祉国家が政治学における重要な主題であることが認識され、一九七〇年代後半以後、福祉政治論が大きく発展していく (宮本 一九九九)。

ただし政治的要因論でいうところの「政治」とは具体的には何を意味するのか、要因としてとくに何を重視するのかは論者によつて異なり、主張は拡散している。本稿ではそれらのすべてを詳細に検討する余裕はないが、大ま

表1 各福祉レジームの特性

	社会民主主義	保守主義	自由主義
脱商品化	高	中	低
階層化	平等化	階層固定化	二極化
福祉供給者	国家	家族	市場
典型国	スウェーデン	ドイツ	アメリカ

出典：Esping-Andersen 1990, 1999: 85 Table 5.4 をもとに作成。

かな見取り図だけ示しておきたい（*c.f. Hicks and Misra 1993; 関本 一九八九：一〇一一下・一九九二：一一七二）。*主として一九八〇年代に現ってきた初期の福祉政治論を、いわゆる「アクター指向分析」と「制度指向分析」にわけて整理する。分析の際に重視する要素を、政治を実際に担う行為主体、アクターに焦点を絞るのか、それともそれらアクターの行動を条件づける制度構造に着目するのか、の区別に対応するものである。前者のアクター指向分析には、公的権力にかかる官僚や政党の働きを重視する場合と、議会や内閣といった公式の政治・行政制度に直接的には内包されず、その外側から政策形成に何らかの影響力をおよびそっとする労働運動や利益集団に注目する場合との双方が含まれる。

政治的営為における制度の働きに対しても、いわゆる「新制度論」と接合される形で理論的発展を遂げるが、八〇年代におけるその主流は、アクター指向分析のうちの官僚重視説をも内包しつつ、「国家論」としてくふられる。政党や労働運動など社会勢力ではなく、国家そのものの、すなわち官僚のイニシアティブ、既存政策や政治・行政制度の構造が福祉国家形成に大きく影響していると主張したのが特徴である（Skocpol 1985, 1992; Orloff and Skocpol 1984; Weir and Skocpol 1985; Heclio 1974）。

国家論者は多元主義論であれマルクス主義であれ、従来の政治理論が国家を社会に対する受動的な存在とみなしていた点を批判した。それらの「社会中心アプローチ」に対し、国家論では「国家を呼び戻せ（Bringing the State Back In）」とする言葉のもうじに、国家そのものの自律性や主導的な役割を認める、「国家」を実証分析の中枢に据えた。国家を抽象的に論ずるのではなく制度や官僚行動など実証分析に適した具体的側面を抽出して、既存政策や政府制度の構造が福祉政策の導入や発展に影響をおよぼしており、それらの違いが福祉国家発展度の違いをもたらしたこと、あるいは政策学習を通じて知識とノウハウを蓄積した官僚ら政策担当者が積極的に福祉政策の導入を図つたことを解明した。アクター指向分析での議論の中心であつた政党や労働運動などの社会勢力とは別に、國家そのものが福祉国家形成にいかに寄与したかを重視していく。

ついでにアクター指向分析に目を転じると、そのなかで「通説」としての位置を占めるにいたつたのが「権力資源論（power resources theory）」といふされるアプローチである（Pierson 2000c: 793; 関本 一九九六：一三七—一三八）。近年の福祉政治論においては、とくに権力資源論に照準を定めてその欠陥を明らかにすむ（マレス 2003; Swenson 2002）。ハーパードでは、福祉国家研究の通説とこれまでの権力資源論のなりだらし論理を通覧しておいた。

権力資源論はコルピ（Korpi 1978, 1980, 1983, 1985b）、ヘスペルハートンデルセハ（Esping-Andersen 1985, 1990; Esping-Andersen and Korpi 1984, 1987）、スティアーブンス（Stephens 1979）によって唱導された理論的アプローチであり、彼らは福祉国家発展の鍵を握る要因として政治のもつ役割に光をあてた。とりわけ、左派勢力が議会制民主主義の枠内で政治権力を奪取するか否かが、福祉国家発展の成否を左右すると主張した点にその特徴がみられる。すなわち、資本主義国家における福祉制度の発展度の相違は、「左派政党、とくに民主的階級闘争を形成するなかで強力な労働組合と連携を組んだ社会民主主義政党の相対的成功によつて説明される」という結論を、国際比較研究や計量分析の結果から導き出したのである（Myles and Quadagno 2002: 38）。

資源論は、一九七〇年代当時、アメリカの社会運動研究において最新の理論として注目を集めていた「資源動員論」などを福祉国家研究に援用したものである。従来の社会運動研究は基本的に、社会運動を日常の社会的秩序から逸脱した「非合理的なもの」としてとらえていた。それまでの通説であった「相対的剥奪論」は、社会運動は人びとが心理的にかかえている欲求水準と現実の充足水準との差に対する不満から生じるものだと考へ、それを理論化

したものだった。こうした、行為者の心理的要因に着目する社会心理学的アプローチが社会運動研究の主流であったが、これに対して「資源動員論」は、アメリカの公民権運動などが組織的に展開されていることを重視して「組織」に分析の照準を定めた。社会運動を組織が動員可能な資源の関数としてとらえ、諸組織の戦略も分析の視野に入れつつ、あくまで合理的な活動として分析しようとしたところに新しい視点があつた（渡辺一九九六a・五三一五四）。

コルピは、資源動員論と相対的剥奪論を発展的に統合させ、福祉国家形成の分析に援用する一方（渡辺一九九六a・五四一五五）、アメリカ政治学で発展してきた多元主義論を批判する形で独自の権力資源論を構築してきた（Korpi 1983; Olsen and O'Connor 1998: 6）。多元主義論が権力は諸アクターのあいだに遍在的に配分されていると想定していたのに對して、権力資源論は権力の偏在性、階級分岐の存在をむしろ強調する。

コルピによれば、権力資源とは「他の諸アクターに対し報酬を与える、あるいは制裁を加えることを可能にする、諸アクター（諸個人または諸集団）の諸特性（諸能力または諸手段）」として定義されるが（Korpi 1985b: 33）、資本主義社会においては資本家階級が資本と生産手段という優位な権力資源をもつてのに対し、労働者階級の権力資源は影響力が限定的な人的資本しかないので、前者が後者を圧倒すると考えられる。しかし、旧来のマルクス主義が主張するように、権力の非対称性が資本家階級と労働者階級のゼロサム・ゲームに帰着するとは限らない。労働者階級が長期的視野にたつた巧みな戦略によって権力資源を有効活用し、議会制民主主義を媒介として政治の領域で優位にたつことは可能だからである（Korpi 1983）。

その際、権力の直接的な行使に目がいきがちであるが、長期的視点にたつた場合、間接的な権力行使がむしろ重要であり、権力資源の「投資」が鍵を握る。具体的な投資形態としては、①権力資源動員用経路の整備（組織化などによって権力資源を効率的に動員するための経路を整備する）、②意思決定と対立調整のための諸制度の形成

（権力資源を諸制度に投資することで長期的に他者の行動を規制する）、③高コストなものから低コストなものへの権力資源の交換（特定の価値規範を広めて権力資源行使のコストを下げる）、④想定される反応の促進（自分がちがどのような行動をとるかを相手に對して知らしめておく）の四つがあげられる（Korpi 1985b: 38-40）。

権力資源論の理論的前提に立脚すれば、福祉国家形成の過程は、それを推進しようとする労働者階級とそれに反対する資本家階級との対抗關係として特徴づけられるが、その帰趨を決めるのは前者がいかに権力資源の動員、投資、制度化に成功したかどうかにかかる。その結果、たとえばスウェーデンが普遍主義的福祉国家の構築に成功したのは、堅固な労働運動を基盤とした社会民主主義政党が長期的に政権を握ったからであり、逆にそうした左派勢力による政権奪取に成功しなかつた国では、普遍主義的福祉国家の構築には至らなかつたとされる。

この権力資源論は、シャリフによって「社会民主主義モデル」として概括されてもいるように（Shalev 1983）、資本制社会における権力の不均衡を軽視する機能主義的、多元主義的理論とも、議会制を通じた労働者階級の利益実現の可能性に目を閉ざす伝統的なマルクス主義的解釈とも異なる、第三の地平にたつ社会民主主義を媒介とした視角から経験的に福祉国家の発展を分析した。このモデルの特質は、「福祉国家の成熟を通じて社会主義への道がひらく」という将来への展望を示唆しようとし、た点にも求められる（石田一九八九・一九〇）。石田はそこに、資本主義社会における革命戦略の探求という課題との連関を見出しているが、その後の権力資源論はもっぱら福祉国家形成の要因分析、一つの仮説モデルとしてとらえられながらも、最も説得力のある理論枠組みという地位を築いていく。しかし、一九八〇年代以後の福祉国家の変容をうけて、九〇年代に入ると「通説」とされた権力資源論は分析モデルとしての欠点を指摘されるようになるのだが、その点は、第三章で闘説する。

### 1 ニュー・ライトの論調

第二次大戦後の労資階級間ならびに左右両政党間に築かれた「戦後合意」をへて、その後順調に発展してきた福祉国家は、一九七〇年代に入り、大きな転換点を迎えることになる。七三年に第一次オイルショックが起り、その後景気は低迷、先進諸国における高度経済成長は終焉を迎える。経済的側面ではブレトン・ウッズ体制の崩壊による国際政治経済環境の変化、スタグフレーションの進行、低成長経済への移行、グローバル化などがあり、福祉国家を支えてきた財政的基盤が掘り崩されている一方、社会的側面においては少子高齢化、核家族化、失業者の増大などが観察され、福祉サービスを必要としている人びとがますます増えており、福祉財政は深刻な状況にある。それは七〇年代以降、現在に至るまで基本的には解消されていない。

こうした状況のなか、七〇年代後半になると、左右両派から「福祉国家の危機」論が提起され、福祉国家は批判にさらされるようになつた。<sup>(5)</sup>以下ではまず、右派の論調について検討するが、その思想的系譜は「ニュー・ライト」としてくくられる。彼らの主張はイギリスやアメリカ、さらには日本でも大衆的な支持を集め、サッチャー、レーガン、中曾根の各政権の誕生につながる。当時は、州税増税の抑制を意図したアメリカ・カリフオルニア州での州憲法改正提案第一三号の可決をはじめとして、国民レベルにおいても租税や社会保険料負担の重さに対する嫌気から「納税者の反乱」や「福祉反動」の波が生まれていたからである。

ニュー・ライトの思想的特徴として、「自由経済の確立」を志向する自由主義的傾向と「強い国家の復権」を志向する保守主義的傾向の両面をあわせもつことがあげられる（ギャンブル一九九〇、Pierson, C. 1998: 38-39 「一九九六・八二」）。換言すれば、ニュー・ライトのイデオロギーは「新自由主義」と「新保守主義」の一いつの軸から

構成される。そのなかで福祉国家に照準した議論においては、新自由主義の視角から、フリードリッヒ・ハイエクやミルトン・フリードマンらの経済思想や公共選択学派の経済理論を論拠としつつ、福祉国家批判を繰り広げた。その批判の矛先は主として、福祉国家の、①非経済性（市場や労働のインセンティブの後退など）、②非生産性（非生産的な官僚制の肥大化など）、③非効率性（国家による非効率な福祉供給など）、④非有効性（福祉受給者層の「依存の悪循環」）、⑤専制性（官僚制による市民の統制）、⑥不自由性（福祉サービスにおける利用者選択の自由度のなさなど）、以上の六つに面に向けられた（Pierson, C. 1998: 45-46 「一九九六・九七—九八」）。計画主義的発想に基づく福祉国家は官僚機構、国家の肥大化と結びつき、全体主義的傾向をもつとされた。人びとの自由を損ない、市場経済に対してマイナスの影響しかもたらさないというのが、彼らの主張であった。

ニュー・ライトの理論的淵源となつたフリードマンやハイエクの経済思想は、すでに一九四〇年代から六〇年代にかけて発表されていたが、長らく経済学の傍流にとどまってきた。福祉国家の黄金時代の只中にあつた当時においてはケインズ主義的な国家介入型の経済政策が有効な処方箋とされ、それらを批判し、政府からの市場介入を極力排した、「自生的秩序」に基づく、アダム・スミス流の自由主義経済を理想とした彼らの理論は少なくとも政策エリートたちには受け入れられなかつた。しかし、七三年にオイルショックが起き高度経済成長が終わると、過重な福祉国家に対する批判が強まり、市場の失敗ではなく、むしろ「政府の失敗」が認識されるようになる。その結果、「小さな政府」を志向するニュー・ライトによって彼らの思想は再発見される。ハイエクが一九四四年に出版した『隸従への道（The Road to Serfdom）』（ハイエク一九五四）は、当時のサッチャー首相ら英米において新自由主義的改革を主導した政策エリートの「座右の書」として活用された（大嶽一九九七：一一八）。また一九八〇年に刊行されたフリードマンの『選択の自由（Free to Choose）』（フリードマン／フリードマン一〇〇）は、租税負担の重さに嫌気がさしはじめていた当時の大衆感情ともマッチし、ベストセラーにもなつた（大嶽一九九七

ハイエクは計画経済に象徴されるような「設計主義的合理主義」を論難し、自生的な市場制度によって形成される自由で公正な社会を擁護した。福祉国家と社会民主主義は自生的秩序を搅乱するものとして批判的にいふられた（Pierson, C. 1998: 40 [一九九六・八七]）。

他方、「結果の平等」を志向する福祉国家の「不自由性」を批判したフリードマンは、『選択の自由』のなかで、それは「家族の絆を弱め、自分で働き、自分で貯蓄し、自分でいろいろと新しい工夫をしようとする人びとにせざる誘因を減少させ」、また「資本の蓄積をも減少させてしまだし、われわれの自由をいつそう制限するようになつてゐた」と、いかに福祉国家が社会的に悪影響をもたらしてきたかを述べてゐる（フリードマン／フリードマン 110011: 1101）。

「のよへど、」ニュー・ライトは「社会民主主義およびそれと結びついた福祉国家の影響は、自由主義的資本主義の健全な原理にたいする侵害につながる」とみなして、いたため、福祉国家に対しきわめて批判的であった（Pierson, C. 1998: 39-40 [一九九六・八五]）。彼らの思想は今日の新自由主義的改革のなかにも脈々と受けつがれており、現実社会のなかで一定程度の地歩を築いたといえるのかもしれない。

## 2 ネオ・マルクス主義の論調

一方、この時期には左派陣営からも福祉国家の危機論が提出され、批判の声があがつた。というのも、社会民主主義を肯定する論者が権力資源論を通じて福祉国家を積極的に擁護したのとは別に、マルクス主義者、ネオ・マルクス主義者は福祉国家に対しては懐疑的、批判的だったためである。ニュー・ライトは、福祉国家は自由主義的な資本主義の原理を侵害する制度にはかならず、「民主主義と社会主義のいきすぎ」を論難したのに対して、マルク

ス主義者も同様に福祉国家、福祉資本主義に危機的状況を見出していたが、それを「資本主義の矛盾」の発現としている（Pierson, C. 1998: 46 [一九九六・九九]）。

とくにネオ・マルクス主義は、国家を資本家階級の「道具」としてとらえる旧来のマルクス主義者とは異なり、国家固有の機能を析出してそれをマルクス主義分析の焦点に据えた。その代表的論者のクラウス・オッフェは「資本主義は福祉国家とともに存在できない」と同時に、福祉国家なしでも存在できないのである」と巧みな表現で、福祉資本主義が本質的にかかる「矛盾」を語っている（Offe 1984: 153 [傍点は原文イタリック]）。

オッフェによれば、後期資本主義国家は、経済システム、政治行政システム、規範（正統化）システムの三つのサブシステムから構成される。経済システムから財源を調達するとともに市場への介入を通じて経済システムの機能不全の修復につとめる。また同時に、規範システムに対しては福祉サービスを提供する」とによつて国民からの忠誠を獲得し、国家の正統性を維持しようとする。こうした「危機管理」が国家の役割として析出されるが、財政危機などを理由として調整機能が有効に働かなくなつていては、オッフェの診断である（Offe 1984）。

福祉資本主義における財政危機については、オコンナーが『現代国家の財政危機（The Fiscal Crisis of the State）』において、アメリカを題材としながら、詳しく述べ考察してゐる（O'Connor 1973; cf. Pierson, C. 1998: 141-142 [一九九六・一九九一・八一]）。オコンナーもオッフェと同様に、資本主義国家は「蓄積（accumulation）」と「正統化（legitimization）」と二つの一の、相互に矛盾する機能をはたそとすると共に、特徴であると指摘する。國家は、利潤のあがる資本蓄積が可能となる諸条件を創出、維持しようとすると同時に、社会的調和が可能となる諸条件を創出、維持しようとめざるをえない（O'Connor 1973: 6 [一九八一・一〇]）。しかしながら、オコン

ナーが述べるよう、双方の目的を同時に達成する」とはきわめて困難である。

資本主義国家が、他の諸階級の犠牲において、一つの階級が資本を蓄積するよう援助するために国家の強制力を公然と用いるならば、国家はその正統性を失い、その結果、国家への忠誠と支持の基盤を掘りくずしてしまう。しかし、資本蓄積の過程を援助するという必要性を無視する国家は、国家自身の権力の源泉、つまり、経済余剰生産能力との余剰（および資本の他の諸形態）から引き出される租税とを干上がらせるという危険を冒すことになる（O'Connor 1973: 6 [一九八一：一〇]）。

国家の正統性を確保するためのコストは、資本主義の発展には不可欠であると同時に、そのコスト負担は資本の利潤を侵食するものである。それに加えて、現代国家は利益集団政治としての特質ももつており、そうであるならば、各利益集団に便益を与えるために国の財政支出はますます増大し財政危機を招く結果になる。オコンナーは、「資本主義国家の財政危機は国家歳入と歳出の構造的乖離の不可避的結果」であり、その「危機の唯一の恒久的な解決は社会主義である」と主張し、福祉資本主義を批判したのである（O'Connor 1973: 221 [一九八一：一六一]）。

他方、マルクス主義経済学の視角から福祉国家を分析したゴフもまた、そこに「矛盾」があることを明らかにしている。すなわち、「福祉国家は、社会福祉を増進して個人の能力を発達させ市場諸力の暗黙の活動にたいして社会的制御をおこなう傾向と、大衆を抑圧し制御して彼らを資本主義経済の要求に適応させる傾向とを同時に含んで」おり、そこには福祉国家の矛盾が存在していると指摘する（Gough 1979: 12 [一九九一：三三一]）。そして、社会サービスに対する国家支出があまりに大きくなってしまった結果、福祉国家制度は資本蓄積と経済成長にとって足枷となり、危機に陥っているという（Gough 1979: 14 [一九九一：三三六]）。

ネオ・マルクス主義者による福祉国家研究は単に福祉国家を批判的に検討するのに止まらず、それが本質的にかかえてしまつてゐる「矛盾」という視点から、現代資本主義のメカニズムを解明した点が優れていた。ゴフがいふように、福祉国家の「積極的な面」にだけ関心を集中させてしまえば、福祉国家が一方では抑圧的で資本志向的な側面をもつたことに気づかなくなる。しかし他方で、福祉国家の「消極的な面」にだけ焦点を向けると、今度は、階級闘争の結果である獲得物を正当に評価できなくなってしまう（Gough 1979: 14 [一九九一：三五一一六]）。マクロレベルの体制分析をも含めた福祉国家の「矛盾性」の析出という着想は、今日の実証的福祉国家研究のなかではあまり省みられていないが、福祉改革の意味、その矛盾性を問い合わせるためにも、今一度検討すべき余地があると思われる。

### 第3章 「新しい福祉政治」論の論理と課題

#### 1 「新しい福祉政治」論のフレームワーク

福祉国家に対する危機論や批判論は当時の時代風潮に沿うようにして、あるいは自らそれをつくりだしながら展開されたが、そうした思潮とは別に、実際の政策次元においては新自由主義的な改革、福祉削減はどの程度具現化されたのであろうか。その経験的な実証分析を試みたのが、新進気鋭の政治学者であったポール・ピアソン（Paul Pierson）である。

福祉国家の拡大期における福祉政治にかんしては、既述したように、とりわけ八〇年代以後、それまでの経済的・社会的な福祉国家形成要因論を批判する形で政治重視論が登場して以来、権力資源論をはじめとして、保守主義勢力重視論、階級連合論、国際環境重視論、資本権力論などさまざまな仮説と理論が提唱され、今もなお喧々諤々の議論がつづけられている。他面において、八〇年代以後の福祉国家を特徴づける、縮減期の福祉政治につい

て本格的に論じられるようになったのは、九〇年代にピアソンの論稿が発表された以後のことであろう。ピアソンは一九九四年に刊行した著作『福祉国家の解体～（*Dismantling the Welfare State?*）』（Pierson 1994）と、その二年後に発表した「福祉国家の新しい政治（*The New Politics of the Welfare State*）」（『ワールド・ポリティクス（*World Politics*）』誌に所収）と題する論文（Pierson 1996）において、「新しい福祉政治」論を展開して一躍注目を集めた。

ピアソンの主な主張はつまの一〇の点にある（Pierson 1994, 1996）。第一に、八〇年代以後においても福祉国家の後退は起きていないこと、第二に、縮減期の福祉国家における福祉政治は発展・拡大期における福祉政治とはその特性が異なること、である。

「福祉反動」の嵐が吹き荒れ、レーガンとサッチャーによつて新自由主義的改革がもつとも進められてきたと思われてきた八〇年代のアメリカとイギリスでも、実際には福祉縮減策は一部の政策領域を除いてはほとんど成功しなかった。アメリカでは低所得者層を対象とする住宅補助金の削減などが、イギリスでは公営住宅の売却や、適用除外による公的年金制度の縮少と私的年金の拡大などが福祉縮減の例としてあげられるものの、その他の社会政策分野では後退はみられなかつた（Pierson 1994）。その上、時空両面において、すなわち空間的にはイギリスとアメリカ以外のスウェーデンやドイツにも、時間的には八〇年代から九〇年代初頭にまで分析範囲を拡張してみても、福祉国家後退の兆候はみられないところである。定性的な事例研究と、社会支出の対GDP比などの統計的データが示すところでは、いずれの国においても抜本的な改革にはいたつておらず、福祉国家の基本構造は維持されている（Pierson 1996）。すなわち、「福祉国家の危機」論の主張とはまったく逆に、福祉国家の「継続性と安定性は驚くほど高い」のである（Pierson 1996: 159）。

それでは、どのような理由から福祉国家は意外なほどの持続性を保つたのだろうか。それがピアソンの立てた二つの問題設定である。

ピアソンはそれまでの福祉政治研究の「通説」たる権力資源論に対照させる形で、自らの論を説いている。すでに述べたように、権力資源論では、組織労働が強力であり、それに支えられた社民政党が政権の座にあつて、議会制民主主義のもとで労働者の利害が有利に表出される場合に、普遍主義的な福祉国家が発展し、逆に労働が弱く市民勢力が育っていない国では福祉制度は残余的なものにとどまると想定される。しかし、九〇年代に入り、全般的に労組の組織率は減少し社民政党も政権から離脱するようになるなど、福祉国家を支えてきたといわれる左派勢力は後退しつつある。ところがピアソンが明らかにしたところでは、そのような状況下にあっても福祉国家制度は後退していない。その理由を権力資源論では説明しえないのである。ピアソンは、「権力資源論の妥当性が減じているのは、福祉国家が今では成熟しているという事実、縮減は単に福祉国家拡大の鏡像ではない」という事実を反映したもの」であると述べる（Pierson 1996: 151）。

権力資源論は福祉国家の発展を説明する理論枠組みではあつても、縮減期の福祉国家には発展期とは異なる「新しい福祉政治」が見出されるために、今日の福祉国家政治を理論的に説明できないのだと言明するピアソンは、歴史的新制度論のペースペクティブから、福祉支出の削減が主題となつた八〇年代以後においても福祉国家に構造的变化が起きなかつた要因を、福祉国家の制度それ自体に求める。これまでに整備されてきた福祉政策が、以下の二つの点で、その後の政策形成を一定程度規定するところである（Pierson 1994, 1996）。

第一に、福祉政策から利益を受けるアクターによって政策ネットワークが構築されており、そのネットワークの存在が福祉削減策の導入を阻止する方向に機能する。政治家は選挙に勝利する」とが行動基準となつており、有権者からの反発が想定される、福祉削減という不人気政策には消極的であるため、福祉拡大期では「手柄争い（credit claiming）」の政治が展開されるのとは逆に、縮減期においては「非難回避（blame avoidance）」の政治が

第一に、上記の点とも関連するが、政策の変更や新たな政策の導入の際にかかるコストの点である。政策立案過程における実務の現場では、福祉支出の削減という効果以上に、制度変更にともなうコストが問題とされることが多い。一九九〇年代以降の年金制度改革論のなかで、現行の賦課方式から、人口構造の影響を受けにくい積立方式への移行が政策アイディアとしては普及したにもかかわらず、一部の国を除いてほとんど実際の制度改革には反映されていないのは、その典型例の一つといえるだろう。制度移行の際に問題となるのが「二重の負担」と呼ばれるコストの発生である。移行期にあたる現役世代は、賦課方式によって年金を受給している引退世代に対する拠出と同時に自らの積立分への拠出をも負担しなければならない、という問題を指す。政治的実現可能性を考えた場合、「二重の負担」を甘受しようとする現役世代の有権者は少ないであろうことは容易に想像される。したがって、制度が成熟した後では、コストが大きくなる改革案は採用されず、政策変化があつたとしても漸変的なものにとどまらざるをえない (Myles and Pierson 2001)。

このように、福祉制度の発展とともに、「政策ファイードバック」が派生し、労組や社民政党という権力資源ではなく、政策の存在自体が福祉国家を方向づける。別の言い方をすれば、いつたん導入された制度が収穫遞増効果を通じて、当該制度の持続性をいつそう強化するという「経路依存性」が現代福祉国家を維持させるメカニズムとして働いてくるのである。従来の研究は、諸アクターによる政治交渉を通じて形成される政策過程の従属変数として公共政策を分析したが、ピアソンはむしろ独立変数としてとらえた点が画期的であった。既存の政策がその後の政策形成に与える影響を重視して、そゝにみられる漸変的、抑制的な性質、すなわち政策構造のもつ「ロック・イン効果」を明らかにしたのである (Pierson 1992: 365-366, 1994: 42f.)。

ピアソンの「新しい福祉政治」論は福祉国家縮減期以後の新たな政治的展開を実証的に解明したこととに加え、政

策制度の経路依存性、政策ファイードバックという観点から福祉国家の持続要因を理論的に説明した点で、福祉国家研究に対して重要な知見をもたらした<sup>(2)</sup>。その後の福祉国家研究、福祉政治分析の方向性を決定づけたといつてもけつして過言ではあるまい。しかしながら、「新しい福祉政治」論には理論的、実証的に何らかの問題はないのだろうか。以下の節では、「新しい福祉政治」論で提起された、福祉国家持続性と、権力資源論の無効性といつ一つの論点に焦点を絞り、その評価を行うとともに問題点を指摘する<sup>(3)</sup>。

## 2 福祉国家は後退していないのか？

福祉国家は一九八〇年代以後も基本的には維持されており、大きく後退している様子はうかがわれないというのだが、ピアソンの主張であった。彼以外の複数の研究者もその主張に同意している。たとえばステイーブンスらは、GDPに占める総社会支出、年金支出、医療支出などの統計データに加え、社会民主主義、自由主義、保守主義の各福祉レジームを代表する諸国の定性的事例研究を行い、八〇年代以後も福祉国家の後退が起きているとはいえない結論<sup>(4)</sup>でている (Stephens, Huber, and Ray 1999; Huber and Stephens 2001)。キャッスルズも同様に、OECD諸国を網羅した複数の統計データの解析結果から、福祉国家持続説を支持する。近年いわれてきた「福祉国家の解体」論は実像とはかけ離れた「神話」にすぎず、依然として福祉国家は健在であることを主張している (Castles 2004)。

しかしながら、福祉国家持続説をとるステイーブンスやキャッスルズらも、八〇年代以後、社会保障関連支出が七〇年代以前と比較して、伸び率といつては落ち込んでいる」とを認めている。ピアソン自身も「社会政策におけるある程度の(some)変化は不可避である」と指摘する (Pierson 1996: 174〔傍注は原文イタリック〕)。しかし他方で、にもかかわらず、「特筆すべきなのは、先進福祉国家において根本的な(radical)変化を見出す」とがいか

に難しいかといふ」とある「*ibid.*」とある記述である。端的にいってしまえば、社会支出の「減少」はみられないものの「鈍化」はしてゐるわけである。その点からすると、統計数値の趨勢が示す意味をどのように解釈すべき非常に難しい問題であるが、確かに福祉国家の「解体」という事態には現段階では「いたつてない」にしか、「黄金時代」が終焉したのは確実である。もはや過去の延長線上で現状を認識し将来を展望する「ことはできない」という意味では、危機は現実のものとしてある、といえるだろう。<sup>(9)</sup>

その上、考慮しなければならないのが方法論上、理論上の問題である。グリーンペゼーセンが指摘するように、縮減期の福祉国家を分析する際には、「縮減」の定義、「改革」と「縮減」の違いの明確化、実証分析におけるそれらの測定のしかた、適切なデータの選択などをめぐっては、難しさがつきまとつてゐる意味で、まさに「従属変数問題 (dependent variable problem)」が研究のありかたをも規定する重要な論点となつてゐる (Green-Pedersen 2004)。近年の福祉国家研究においては、福祉国家のありようを規定する独立変数の特定が主要課題の一いつとなつてゐるが、実際にはそれ以上に従属変数の確定とその難しさこそが問題なのである。

それでは、分析対象とすべき従属変数を適切に同定するにはどうにすればよいのだろうか。一面において、変数の代表性を保証すべく方法論的に精密化させることも重要であるが、しかしそれ以上に、理論的な視角をあらかじめ整えておくことが、問題解決の糸口となる。その点にかんして、エスピング-アンデルセンは福祉国家分析における従属変数の設定は理論的視角とは切り離せない関係にあることを強調していく (Green-Pedersen 2004: 5)。福祉国家発展を単純に社会支出の高低から判断して論じたのではなく、「脱商品化」という概念を練り上げ、質的な側面をふまえて分析を行つたことは、第1章でも触れた通りである。

彼が単に社会保障支出の多寡のみによつて福祉国家を理解することはできないと判断したのは、「我々は福祉国家の歴史のなかで決定的な役割を果たしたと見なしうるアクターが現実に何を目指したのか、その点から始めなければならぬ」。支出の増大それ自体がアクターが闘ふところとする目的となるという事態は想像しにくく」という認識に由来する (Esping-Andersen 1990: 21 [11001 : 111])。福祉国家発展の原動力となつた労働者階級は、社会支出の増額自体ではなく、市場から自律した生活の保障に対して闘争の目的を見出していく点をふまえる」とが重要なのである (cf. Green-Pedersen 2004: 5)。

脱商品化に加えて、マーシャルの提起した「社会的市民権」という概念も、研究の手がかりになる。マーシャルによれば、社会的市民権とは「経済的福祉と安全の最小限を請求する権利に始まって、社会的財産を完全に分かち合つ権利や、社会の標準的な水準に照らして文明市民としての生活を送る権利に至るまでの、広範囲の諸権利のことを意味」する。福祉諸制度はその権利を保障するのに重要な役割を果たす (マーシャル／ボットモア 一九九三：一六)。脱商品化や社会的市民権の保障が福祉国家の目標とすべき理念の核にあるとするならば、現在の福祉国家がその理念をどの程度達成しているのか、逆にどの程度それが侵食されてゐるのかという基準をふまえて、分析がなされる必要があるだろう。

ピアソンの依拠する理論的前提は、諸制度が政治的アクターの行為や選択等をいかに規定するかを解明し、制度の拘束性から政治的諸現象を説明する歴史的新制度論といふことになる。しかしそれは、福祉国家それ自体の分析を直接的な目的としたものではない。そのため、少なくとも福祉政策に「変化」がみられるか否かは把握できるにせよ、果たしてそれが福祉国家の「後退」を意味するのかは俄かには判断がつかねる。「後退」は一定の物差しに照らし合わせてはじめて判断ができる価値負荷的な概念であるが、新制度論ではそのための基準は示唆されていないためである。すなわち、福祉国家の「変化を明らかにする」と「後退を明らかにする」とは、少なくとも論理的には違う作業なのであり、後者の側面を分析しようとするならば、福祉国家は何を目指して、いかなる価値を具現化すべきなのか、ありていにいえば福祉国家とは何なのか、をあらかじめ確定しておかねばならない。

ピアソンは「福祉国家」とは、一般的には、幅広い社会層によつて共有される特定のリスクからの保護を目的に設計された政府政策の諸側面を包含するものとしてとらえられる」と述べている (Pierson 2001b: 420)。それでは、福祉国家の理念を積極的には位置づけておらず、福祉国家に内包される政策制度が指摘されるにとどまつていが、社会的リスクの軽減、回避が福祉国家の重要な任務であるという」とは読みとれる。とはいって、福祉国家形成の歴史的経緯をありがえるないは、単に一般的な社会的リスクの軽減のみならず、階級間の公正と平等を目的とする社会民主主義モデルの構築までもが理念として含まれていたのであり、どのように資本主義を修正するのかという側面にも着目する必要がある (Shalev 1983; 石田一九八九)。その意味においてはやはり、脱商品化や社会的市民権という考え方は、福祉国家の理念を具体的に表現しており、有益である。実際、コルピやアランらの研究は、それらの概念を念頭において、主として疾病給付等の所得置換率を指標として設定する」として、福祉国家の動向を探り、その定量データの分析結果から、ピアソンらの主張とは対照に、八〇年代以後先進諸国では福祉後退が進んでいたことを明らかにしている (Korpi and Palme 2003; Allan and Scruggs 2004; cf. 西岡一〇〇五)。脱商品化や社会的市民権という物差しに照らし合わせて、それにかかる制度に何らかの縮減がみられたときに、それは「福祉国家の後退」として認識しうるのである。

他方、クレイトンとボンツォンが社会サービス分野での縮減傾向を明らかにするとともに、経済的格差の拡大傾向を見出し、その点から福祉国家後退を指摘したことでも重要な知見である (Clayton and Pontusson 1998)。これまでの福祉政治研究、とくに「新しい福祉政治」論につらなる諸研究においては、主として社会保障制度に分析の焦点が絞られており、経済的不平等の問題は論じられることが少なかつた。「不平等」は近年になって日本でも重要な課題として認識され議論の俎上にのぼりはじめているが、他の先進諸国でも同様に問題が深刻化しつつある。比較政治経済学や福祉政治研究のなかにも、所得や賃金格差の拡大傾向を指摘する論者や、所得格差の程度が諸国間によって異なる点を重視し、その差異と労組組織率、政権党派性などの政治的諸要素、あるいは福祉・生産レジーベンとの相関を解明しようとする論考が表れるようになつた (e.g., Korpi and Palme 1998; Rueda and Pontusson 2000; Kenworthy and Pontusson 2005)。福祉国家持続説においてはその事実は見過されてしまつたが、経済的格差の広がり、不平等の拡大とともに福祉国家は後退していくと判断であるであらう。

### 3 権力資源論は無効なのか？

ピアソンの主張の第一点曰く、「福祉国家縮減期の政治は拡大期の政治とは異なる論理と構造があるため、旧来の「古い政治」の鏡像としては理解できない」といへ、「新しい福祉政治」の議論である。新しい福祉政治は、既述のたゞえば、日本の公的年金制度や医療保険制度改革における、110年来の経緯をふりかえれば、政治家や官僚

ら政策担当者が自らの責任を回避しようとしつゝ、問題の「先送り」を図り、それがかえつて近年の社会保障制度不信を高める結果につながつてゐることが想起される。その政治過程を説明する枠組みとしては「非難回避政治」という概念には説得力があり、重要な理論的貢献であつたといえるだらう (新川一〇〇四B)。

しかしながら、政策ファイードバックや経路依存性の発見によりて、そこから一挙に「古い政治」の無効宣言を下すのは、これまで早計にすぎない (cf. Scarbrough 2000; 新川一〇〇四A: 117以下、西岡一〇〇五)。ピアソンがとくに理論的な批判の矛先を向けたのは、福祉国家研究で通説たる位置を占めていた権力資源論であった。既述したように、八〇年代以降、左派勢力の減退傾向とは裏腹に依然として福祉国家が持続性を保つてゐることは、権力資源論では説明しえない「謎」とされた。ピアソンは、「組織労働や左派政党の力は多くの先進工業社会において相当程度耗食されている。しかしながら……その減退が福祉国家への根本的な影響をおよぼしたという証拠はほと

んじみあたらな」と。……〔したがって〕左派の権力資源の減退と「福祉国家」縮減の大きさとはほとんど関係がないと思われる」と述べてゐる (Pierson 1996: 150)。その認識を前提として「新しい福祉政治」の主張が導出されたわけである。

しかしながら、左派勢力の後退は一般的な趨勢としては確かにみられるものの、各国別にその状況を仔細に検討すれば、諸国間で大きな差異があることがわかる。表2は若干古いデータではあるが、社民政党的主要な権力資源である労働組合組織率の時系列動向を表している。それによると、英米のみならず、フランスやドイツといった大陸歐州諸国でも組織率の落ち込みは明らかである。しかしこれに対して、スウェーデンやデンマークといった北欧諸国においては、むしろ上昇傾向にある。とくにスウェーデンでは今なお九〇%以上の組織率を保っている。

ピアソンの「新しい福祉政治」論は主として、一党制のもとで諸利益集団が活発な政治活動を展開するなかで政策形成が行われる、英米のような多元主義的諸国を念頭において組み立てられたものであり、大陸歐州に広くみられる、比例代表制と多党制を特徴とする合意形成型政治制度の基盤の上に、コーポラティズムを機軸とする政治過程が展開される諸相を説明するには、不十分な点がある (Anderson 2001: 1069)。ピートソンの認識とは異なり、それらの国では労組が依然として政策形成過程のなかで強い影響力を發揮しており、福祉削減を阻止する場合も多々まれる (Anderson 2001; Anderson and Meyer 2003; Béland

2001)。加えて、一九七〇年代に福祉反動がまつわるに起り、それが新自由主義的改革につながったのは、普遍主義的な福祉国家を構築できずにいたアメリカやイギリスであった、という歴史的事実もある。とくにアメリカのかつた。

やへであるならば、新川が指摘するように、「最も『弱い』福祉国家で最初に福祉国家縮減への動きが始まつたのは、古い政治の『鏡像』として理解でいい」といふよう (新川 1100四a: 118, cf. Esping-Andersen 1990: 32-33 [1100-1114])。労働者階級が、民主的階級闘争や他の階級との連合を通じて政治的ベゲモニーを掌握するところが普遍主義的福祉国家の形成につながるといする、権力資源論の視角からいふ、福祉縮減政治は十分に説明可能なのである。

また政策ファイードバックの論理自体も権力資源論と必ずしも対立するものではない。そもそも権力資源論は、権力資源の「投資」を通じた福祉制度の普遍化が労働者階級のみならず他の諸階級からの福祉国家支持をとりつける源泉となり、それが結果としていかに福祉反動をおこし、福祉国家を磐石なものにするかを説明するための理論枠組みでもあつたからである (Korpi 1980; 渡辺 一九九六年)。すなわちピアソンのいう政策受益者層の創出と定着これが福祉国家発展の鍵を握る要素であると、権力資源論においても認識されていた。この点では、制度が行為を規定する局面を重視する新制度論と、同様の認識をもつ権力資源論との理論的な距離は非常に近いといえるだろう (Korpi 2001)。福祉国家拡大期における政治のありようが福祉縮減政治にも反映されるわけであり、拡大期と縮減期の福祉政治は断続しているのではなく、むしろその継続を意味するのである (新川 1100四a: 110-111)。

また既述したように、近年の福祉国家において経済的不平等が広がりつつあるという状況は、権力資源論やそれ

表2 各国の労働組合組織率 (%)

	1985年	1995年
スウェーデン	83.8	91.1 (94年)
デンマーク	78.3	80.1 (94年)
フィンランド	68.3	79.3
オーストリア	51.0	41.2
オーストラリア	50.0	35.2
イギリス	45.5	32.9
ドイツ	35.0 (91年)	28.9
オランダ	28.7	25.6
ニュージーランド	54.1 (86年)	24.3
日本	28.8	24.0
アメリカ	18.0	14.2
フランス	14.5	9.1

出典： ILO 1997: 237-238 Table 1.2.

が前提とする階級政治論が今なお有効な理論、分析枠組みである」とを示唆する (cf. 新川 11000・1100-1)。確かに、脱工業化、高齢化、人びとのライフスタイルの変容、移民の増加などといった環境変化によって、ワーク・ライフ・バランス、一人親世帯への支援、低技能労働者への教育といった諸課題が「新しい社会的リスク」として社会政策による対応が求められるようになってきたと同時に、それらが従来の階級政治とは異なる次元で新たな政治的対立軸を形成しつつある。そこには、その意味での「新しい政治」が現出する可能性も高い (Bonoli 2005; Taylor-Gooby 2004)。

しかしながら、コルビィが指摘するように、失業率の増大や所得格差の拡大が観察される状況下では、依然として大多数の市民にとっての中心的な問題は生産と労働から生み出される物質的基盤の確立と安定であり、分配と再分配をめぐる階級政治は今日でも重要な位置を占めている。「階級は死んだ」という噂は明らかに誇張されたものであり (Korpi and Palme 2003: 443)、したがって、新しい政治と古い政治は少なくとも重層化している。前者が後者に取って代わったといふピアソンの指摘は妥当性を欠く。福祉政治研究の要諦は、単に「政治が重要である」というのではなく、「市場に抗する政治が重要である」という認識をもつたところである (cf. Esping-Andersen 1985)、その点で権力資源論は今もなお有効な理論的視角の一つと言えるだろう。<sup>(1)</sup>

### 結び

本稿では、一九七〇年代以後の福祉国家研究、わけても政治的要素に分析の焦点を向ける福祉政治分析を中心に、諸理論を概観、整理した。近年の福祉国家研究に大きなインパクトをもたらした、ポール・ピアソンの「新しい福祉政治」論については、紙数を割いて検討を施し、その意義と課題を明らかにした。とくに、福祉国家の持続性と権力資源論の無効性というピアソンの主張は、いずれも再考の余地があることを指摘した。前者については全般的傾向としては確かに持続仮説が支持されるものの、個別の社会保障制度を「脱商品化」や「社会公権」といった一定の理論枠組みから検証すると、福祉国家後退の傾向もみられる。その点では、福祉国家の質的变化を明らかにするには、価値規範も含めた理論的検討が必要であることを示唆した。他方、ピアソンは権力資源論の無効性を主張したのに対して、本稿は、とくに欧州諸国では依然として労組の影響力が強いという事例がある上に、理論的にみても、権力資源論は「投資」を通じた制度化的重要性、政策ファイードバックによる福祉国家基盤の磐石化を論じていたのであり、歴史的新制度論と相反するものではないという点で、権力資源論、階級政治論のパースペクティブは今なお有効であると論じた。

福祉国家、福祉政治に関する先行諸研究を網羅的に検討してきたとはいえ、本稿では十分に考察できなかつた部分も多い。とりわけ、九〇年代以後、福祉国家はグローバル化、脱工業化、少子高齢化などがいつそう進んだことで、その環境は大きく変わり新たな位相へと移行したとも考えられる。先進諸国では規模の大小はある、いずれも福祉改革が実施されてきた。恒常的な財政難のもとで、「福祉国家が持続するためには転換しなければならない」というパラドクスが、現在の福祉国家を特徴づけてくる (van Kersbergen 2000: 31; cf. Pierson 2001a, 2001b)。既存の所得保障中心の福祉制度を縮減の方向で見直す一方で、介護や育児といった社会サービスの供給をむしろ拡大する、あるいは失業給付を削減する一方で積極的労働市場政策を展開して完全雇用なき福祉国家における新たな労働政策を構築するといった、縮小と拡大が同時進行する「再編」の諸相が観察される (西岡 1100-4)。この段階においては、単なる「削減」以外にも「再商品化」や制度の「合理化」など従来とは異なる福祉戦略が展開される「改革の政治」があらたな分析焦点となる (Pierson 2001b)。

こうした動向をふまえて、近年の福祉政治研究においては、「持続か後退か」という一項対立的な立論にかえて、各國のもつ諸制度によって、改革政治とその帰結は異なるといつ、新制度論を基盤とする説明が説得力あるも

のとして受け入れられていく（e.g., Bonoli 2000; Pierson 2001c）。しかし、本稿ではそれらの諸研究についてではなくては検討できなかつた。

昨今の社会保障制度改革における政治過程での対立の激化と複雑化をみるにつけ、福祉政治の重要性は、高まり「それ薄れる」とはないだろう。本稿は、その分析に必要と思われる用具の一端を考察した。

(注) (1) 一九八〇年代までの福祉国家研究における、福祉国家形成要因、福祉国家類型にかんする諸理論については、宮本太郎（一九八九）による包括的なレビューがあり、本稿でも参考にした。

(2) エスピング＝アンデルセンは新しい類型を設けることには否定的である（Esping-Andersen 1990: chap. 5 [「1900: 第五章」]）。

(3) ただし、エスピング＝アンデルセンは新しい類型を設けることには否定的である（Esping-Andersen 1990: chap. 5 [「1900: 第五章」]）。含めた新たな概念構築が必要であろう。たとえば脱商品化と脱家族化との関係は両立するのか相反するのか、高失業率がつづく今日における脱商品化のもつ意味の再検討、といった論点が考えられる。なお、脱商品化概念の再考も含め、福祉レジーム類型論にかんする理論的展開については、宮本（二〇〇三）を参照されたい。

(4) コルビの権力資源論について、日本語文献としては、渡辺博明（一九九六a・一九九六b）による詳しい検討があり、本稿でも参考にした。

(5) 以下の、福祉国家批判の思想的系譜の検討については、クリストファー・ピアソンの論考に負へどころが大きい（Pierson, C. 1998）。

(6) ピアソンの「新しい福祉政治」論についての詳細は、西岡（二〇〇五）を参照されたい。

(7) さらに近年では、ピアソンは経済学の分野で精緻化された「収穫増殖」や「経路依存性」の理論を手がかりにして、政策も含めた政治諸制度の生成、維持、変容の一般理論の構築を試みており、新制度論の刷新にも大きく貢献している（Pierson 2000a, 2000b, 2004）。

(8) 「新しい福祉政治」論が提出された後、それに関連して支持と反対の双方からの議論が蓄積されしきだ。それらの諸論考については別稿で検討したので、詳しく述べ、西岡（二〇〇五）を参照されたい。

(9) ピアソンは「ある程度の変化」と「根本的な変化」とを区分し別個のものとして論じてごむ。「しかし」、些細な初期変化が、「収穫増殖」の過程をへて不可逆的な流れをつくりだし、結果的には大きな効果をもたらす可能性があることは、ピアソン自身も依拠する経路依存性の議論のなかでも強調されており、社会現象の解明には長期的視野も必要である（Pierson 2000a, 2003）。したがって、「ある程度の変化」が根本的な変化を生み出し、中長期的にみれば福祉国家の後退における恐れは十分に考えられる（cf. Hacker 2004a, 2004b）。

(10) 「非難回避の政治」は、福祉国家発展期における「手柄争いの政治」と対比的に概念化されている。福祉拡大政策は有権者に受益をもたらすために「手柄争いの政治」の様相を示すとピアソンは指摘するが、当時の歴史的経緯をふりかえれば、この仮説が常に妥当するとは限らない。

られない。たとえば日本では、一九五〇年代後半、国民年金制度の創設に反対する運動が大規模な形で展開された。一九五八年の国民年金法案要綱に対して、「農村から反対する陳情文書が毎日山のように」自民党に寄せられていたといふ（大嶽一九九一：一八）。

他方、福祉縮減期における「非難回避の政治」についても、ロスは、左派政党が福祉削減策を提案した場合には有権者は問題の深刻さを真摯に受け止め、その改革を支持するという「ニクソン訪中仮説」を提示し、福祉削減策が有権者からの不評をつねに招くとは限らないと述べている（Ross 2000）。

(11) むろん権力資源論は万能薬ではない。その理論的な検討は本稿の範囲を超えるが、ジョンスター視点の導入など、権力資源論が抱える今日的課題については、オルセンとオコナーによる論考（Olsen and O'Connor 1998）を参照されたい。

(12) その他にも、グローバル化や脱工業化が福祉国家にもたらす影響の分析、ジョンスター視点からの福祉国家研究などが展開されている（Myles and Quadagno 2002）。

#### 参考文献

- 石田徹（一九八九）「福祉国家と社会主義——「社会民主主義モデル」をめぐって」日本政治学会編『年報政治学一九八八 転換期の福祉国家と政治学』岩波書店、一八一一九九頁。
- 岩崎晋也（一九〇五）「福祉国家とは何か——その成立要因と批判」岩崎晋也・池本美和子・稻沢公一『資料で読み解く社会福祉』有斐閣、八一三五頁。
- 大嶽秀夫（一九九一）「鳩山・岸時代における「新しい政府」論——一九五〇年代後期における減税政策」日本政治学会編『年報政治学一九九一 戦後国家の形成と経済発展——占領以後』岩波書店、一六五一八五頁。
- 大嶽秀夫（一九九七）「改革」の発想』TBのアリタカ。
- ギャンブル、A（一九九〇）[1988]「自由經濟と強い國家——サッチャリズムの政治学』（小笠原欣幸訳）みず書房。
- 新川敏光（一九〇〇）「階級政治論の再構成」小川浩三編『複数の近代』北海道大学図書刊行会、三三九一三八五頁。
- 新川敏光（一九〇一）「福祉国家の世纪と階級政治——労資和解体制の成立と変容」宮本太郎編『講座・福祉国家のゆくえ第一巻 福祉国家再編の政治』ミネルヴァ書房、三九一七七頁。
- 新川敏光（一九〇四a）「福祉国家の危機と再編——新たな社会的連帯の可能性を求めて」齋藤純一編『講座・福祉国家のゆくえ第五巻 福祉国家の社会的連帯の理由』ミネルヴァ書房、一二一五一三頁。
- 新川敏光（一九〇四b）「日本の年金改革政治——非難回避の成功と限界」新川敏光／ジュリアーノ・ボノーリ編『年金改革の比較政治学——経路依存性と非難回避』ミネルヴァ書房、一九九一三三三頁。
- ティマス、R・M（一九八一）[1974]「社会福祉政策」（三友雅夫監訳）恒星社厚生閣。
- 内閣官（一九〇四）「福祉国家再編のメソ・レベル分析」にかけて——政策ネットワーク論からのアプローチ』『早稻田政治公法研究』第七五号、一九九一三五頁。

西岡謙（一九〇五）「福祉国家縮減期における福祉政治」その分析視角」『公共研究』（千葉大学）第1巻第1号、一八二—一〇二頁。

ハイム・E.A.（一九五四）[1944]「隸従への道——全主義と自由」（谷藤一郎訳）東京創元社。

フリード・トマス・ルーナード・ハーディング（一九〇一）[1980]「選挙の自由——田立社会への挑戦」（西山千明訳）日本経済新聞社（田立社会研究文庫）。

マーク・T.H.トマス・ボハムエト（一九九三）[1992]「シナックスンシップと社会的階級——近現代を総括するマーカス」（加崎信彦・中村健吾訳）法律文化社。

西本太郎（一九八九）「福祉国家の形成と類型——比較福祉国家研究序説」『法学新報』（中央大学）第九五卷第一—二一號、八九—一三〇頁。

西本太郎（一九九六）「福祉国家と資源動員——権力資源論の地平」『季刊社会保障研究』第十七卷第四号、二七一—二八〇頁。

西本太郎（一九九九）「福祉国家の世纪と政治学——「新しい福祉政治」」日本政治学会編『年報政治学』一九九九、一〇世紀の政治学』岩波書店、二五—五一頁。

西本太郎（二〇〇三）「福祉のハーモニズムの展開と課題——ハスラー・アントルセハを越えて」『理塘孝文編』講座・福祉国家のゆくえ第2巻比較のなかの福祉国家』（ネルカト書房、一一一四）頁。

渡辺博明（一九九六）「『ヨーロッパの福祉国家論とスクワード』へ福祉国家の形成過程（一）——権力リソース・アプローチにおける『戦略・過程論的』視角の検討を 중심に」『名古屋大学法政論集』第一六五号、二九一—二四〇頁。

渡辺博明（一九九六）「『ヨーロッパの福祉国家論とスクワード』へ福祉国家の形成過程（二）——権力リソース・アプローチにおける『戦略・過程論的』視角の検討を中心』『名古屋大学法政論集』第一六六号、二八一—二二一頁。

Allan, James P., and Lyle Scruggs (2004) 'Political Partisanship and Welfare State Reform in Advanced Industrial Societies', *American Journal of Political Science*, 48(3): 496-512.

Anderson, Karen M. (2001) 'The Politics of Retrenchment in a Social Democratic Welfare State: Reform of Swedish Pensions and Unemployment Insurance', *Comparative Political Studies*, 34(9): 1063-1091.

Anderson, Karen M., and Traute Meyer (2003) 'Social Democracy, Unions, and Pension Politics in Germany and Sweden', *Journal of Public Policy*, 23(1): 23-54.

Béland, Daniel (2001) 'Does Labor Matter?: Institutions, Labor Unions and Pension Reform in France and the United States', *Journal of Public Policy*, 21(2): 153-172.

Bonoli, Giuliano (2000) *The Politics of Pension Reform: Institutions and Policy Change in Western Europe*. Cambridge: Cambridge University Press.

Bonoli, Giuliano (2005) 'The Politics of the New Social Policies: Providing Coverage against New Social Risks in Mature Welfare States', *Policy and Politics*, 33(3): 431-449.

Castles, Francis G. (2004) *The Future of the Welfare State: Crisis Myths and Crisis Realities*. Oxford: Oxford University Press.

- Clayton, Richard, and Jonas Pontusson (1998) 'Welfare-State Retrenchment Revisited: Entitlement Cuts, Public Sector Restructuring, and Inegalitarian Trends in Advanced Capitalist Societies', *World Politics*, 51(1): 67-98.
- Curtigrit, Phillips (1965) 'Political Structure, Economic Development, and National Social Security Programs', *American Journal of Sociology*, 70(5): 537-550.
- Esping-Andersen, Gøsta (1985) *Politics against Markets: The Social Democratic Road to Power*. Princeton: Princeton University Press.
- Esping-Andersen, Gøsta (1990) *The Three Worlds of Welfare Capitalism*. Princeton: Princeton University Press. [墨井龍次・西本太郎訳（一九九一）「福祉国家論——三つの福祉国家の理論小説」（ネルカト書房）]
- Esping-Andersen, Gøsta (1999) *Social Foundations of Postindustrial Economies*. Oxford: Oxford University Press. [渡辺義典・渡辺義典（一九九〇）「ヨーロッパの福祉国家論——IE論・福祉国家・民族の政治的発展」（ネルカト書房）]
- Esping-Andersen, Gøsta, and Walter Korpi (1984) 'Social Policy as Class Politics in Post-War Capitalism: Scandinavia, Austria, and Germany', in John H. Goldthorpe (ed.) *Order and Conflict in Contemporary Capitalism*. Oxford: Oxford University Press, pp. 179-208.
- Esping-Andersen, Gøsta, and Walter Korpi (1987) 'From Poor Relief to Institutional Welfare States: The Development of Scandinavian Social Research'. Armonk, NY: M.E. Sharpe, pp. 39-74.
- Gough, Ian (1979) *The Political Economy of the Welfare State*. Basingstoke: Macmillan. [今谷義次・向井義典・荒田伸之・福島利和訳（一九九一）「福祉国家の発展史」大河書院]
- Green-Pedersen, Christoffer (2004) 'The Dependent Variable Problem within the Study of Welfare State Retrenchment: Defining the Problem and Looking for Solutions', *Journal of Comparative Policy Analysis*, 6(1): 3-14.
- Hacker, Jacob (2004a) 'Privatizing Risk without Privatizing the Welfare State: The Hidden Politics of Social Policy Retrenchment in the United States', *American Political Science Review*, 98(2): 243-260.
- Hacker, Jacob (2004b) 'Review Article: Dismantling the Health Care State? Political Institutions, Public Policies and the Comparative Politics of Health Reform', *British Journal of Political Science*, 34(4): 693-724.
- Hecht, Hugh (1974) *Modern Social Politics in Britain and Sweden: From Relief to Income Maintenance*. New Haven and London: Yale University Press.
- Hicks, Alexander, and Joya Misra (1993) 'Two Perspectives on the Welfare State: Political Resources and the Growth of Welfare in Affluent Capitalist Democracies, 1960-1982', *American Journal of Sociology*, 99(3): 668-710.
- Huber, Evelyn, and John D. Stephens (2001) *Development and Crisis of the Welfare State: Parties and Policies in Global Markets*. Chicago: University of Chicago Press.
- ILO (1997) *World Labour Report 1997-98*. Geneva: ILO.
- Kenworthy, Lane, and Jonas Pontusson (2005) 'Rising Inequality and the Politics of Redistribution in Affluent Countries', Working Paper No. 400.早稲田政治公法研究第80号（平成17年／2005年）

Luxembourg Income Study Working Paper Series. Available at: <http://www.lisproject.org/publications/liswps/400.pdf>

- Korpi, Walter (1978) *The Working Class in Welfare Capitalism: Work, Unions and Politics in Sweden*. London: Routledge and Kegan Paul.
- Korpi, Walter (1980) 'Social Policy and Distributional Conflict in the Capitalist Democracies. A Preliminary Comparative Framework', *Western European Politics*, 3(3): 296-316.
- Korpi, Walter (1983) *The Democratic Class Struggle*. London: Routledge and Kegan Paul.
- Korpi, Walter (1985a) 'Economic Growth and the Welfare State: Leaky Bucket or Irrigation System?', *European Sociological Review*, 1(2): 97-118.
- Korpi, Walter (1985b) 'Power Resources Approach vs. Action and Conflict: On Causal and Intentional Explanations in the Study of Power', *Sociological Theory*, 3(2): 31-45.
- Korpi, Walter (2001) 'Contentious Institutions: An Augmented Rational-Action Analysis of the Origins and Path Dependency of Welfare State Institutions in Western Countries', *Rationality and Society*, 13(2): 235-283.
- Korpi, Walter, and Joakim Palme (1998) 'The Paradox of Redistribution and Strategies of Equality: Welfare State Institutions, Inequality, and Poverty in the Western Countries', *American Sociological Review*, 63(5): 661-687.
- Korpi, Walter, and Joakim Palme (2003) 'New Politics and Class Politics in the Context of Austerity and Globalization: Welfare State Regress in 18 Countries, 1975-95', *American Political Science Review*, 97(3): 425-446.
- Mares, Isabela (2003) *The Politics of Social Risk: Business and Welfare State Development*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Myles, John, and Paul Pierson (2001) 'The Comparative Political Economy of Pension Reform', in Paul Pierson (ed.) *The New Politics of the Welfare State*. Oxford: Oxford University Press. pp. 305-333.
- Myles, John, and Jill Quadagno (2002) 'Political Theories of the Welfare State', *Social Service Review*, 76(1): 34-57.
- O'Connor, James (1973) *The Fiscal Crisis of the State*. New York: St. Martin's Press. [米国社会・政治経済論 (1973) 「財政危機の國の公政危機」]
- Offe, Claus (1984) *Contradictions of the Welfare State*. Cambridge, Mass.: MIT Press.
- Olsen, Gregg M., and Julia S. O'Connor (1998) 'Understanding the Welfare State: Power Resources Theory and Its Critics', in Julia S. O'Connor and Gregg M. Olsen (eds.) *Power Resources Theory and the Welfare State: A Critical Approach*. Toronto: University of Toronto Press. pp. 3-33.
- Orloff, Ann Shola, and Theda Skocpol (1984) 'Why Not Equal Protection?': Explaining the Politics of Public Social Spending in Britain, 1900-1911, and the United States, 1890s-1920, *American Sociological Review*, 49(6): 726-750.
- Pierson, Christopher (1998) *Beyond the Welfare State?: The New Political Economy of Welfare*. 2nd edn. Cambridge: Polity Press. [日本版・政治経済論 (1998) :「超本立派」と「超保守派」――福利国家論 (1998) 「政治経済論」]
- Pierson, Paul (1992) "Policy Feedbacks" and Political Change: Contrasting Reagan and Thatcher's Pension-Reform Initiatives', *Studies in American Political Development*, 6(2): 359-390.
- Pierson, Paul (1994) *Dismantling the Welfare State?: Reagan, Thatcher, and the Politics of Retrenchment*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Pierson, Paul (1996) 'The New Politics of the Welfare State', *World Politics*, 48(2): 143-179.
- Pierson, Paul (2000a) 'Increasing Returns, Path Dependence, and the Study of Politics', *American Political Science Review*, 94(2): 251-267.
- Pierson, Paul (2000b) 'The Limits of Design: Explaining Institutional Origins and Change', *Governance*, 13(4): 475-499.
- Pierson, Paul (2000c) 'Three Worlds of Welfare State Research', *Comparative Political Studies*, 33(6/7): 791-821.
- Pierson, Paul (2001a) 'Post-Industrial Pressures on the Mature Welfare States', in Paul Pierson (ed.) *The New Politics of the Welfare State*. Oxford: Oxford University Press. pp. 80-104.
- Pierson, Paul (2001b) 'Coping with Permanent Austerity: Welfare State Restructuring in Affluent Democracies', in Paul Pierson (ed.) *The New Politics of the Welfare State*. Oxford: Oxford University Press. pp. 410-455.
- Pierson, Paul (ed.) (2001c) *The New Politics of the Welfare State*. Oxford: Oxford University Press.
- Pierson, Paul (2003) 'Big, Slow-Moving, and... Invisible: Macrosocial Processes in the Study of Comparative Politics', in James Mahoney and Dietrich Rueschemeyer (eds.) *Comparative Historical Analysis in the Social Sciences*. Cambridge: Cambridge University Press. pp. 177-207.
- Pierson, Paul (2004) *Politics in Time: History, Institutions, and Social Analysis*. Princeton: Princeton University Press.
- Ross, Fiona (2000) "Beyond Left and Right": The New Partisan Politics of Welfare', *Governance*, 13(2): 155-183.
- Rueda, David, and Jonas Pontusson (2000) 'Wage Inequality and Varieties of Capitalism', *World Politics*, 52(3): 350-383.
- Searborough, Elinor (2000) 'West European Welfare States: The Old Politics of Retrenchment', *European Journal of Political Research*, 38(2): 225-259.
- Shalev, Michael (1983) 'The Social Democratic Model and Beyond: Two 'Generations' of Comparative Research on the Welfare State', *Comparative Social Research*, 6: 315-351.
- Skocpol, Theda (1985) 'Bringing the State Back In: Strategies of Analysis in Current Research', in Peter B. Evans, Dietrich Rueschemeyer, and Theda Skocpol (eds.) *Bringing the State Back In*. Cambridge: Cambridge University Press. pp. 3-37.
- Skocpol, Theda (1992) *Protecting Soldiers and Mothers: The Political Origins of Social Policy in the United States*. Cambridge, Mass.: Belknap Press of Harvard University Press.
- Stephens, John D. (1979) *The Transition from Capitalism to Socialism*. London and Basingstoke: Macmillan Press.
- Stephens, John D. (1999) 'The Welfare State in Hard Times', in Herbert Kitschelt, Peter Lange, Gary Marks, and John D. Stephens (eds.) *Continuity and Change in Contemporary Capitalism*. Cambridge: Cambridge University Press. pp. 164-193.
- Swenson, Peter A. (2002) *Capitalists against Markets: The Making of Labor Markets and Welfare States in the United States and Sweden*. New York: Oxford University Press.
- Taylor-Gooby, Peter (ed.) (2004) *New Risks, New Welfare: The Transformation of the European Welfare State*. Oxford: Oxford University Press.
- van Kersbergen, Kees (2000) 'The Declining Resistance of Welfare States to Change?', in Stein Kuhne (ed.) *Survival of the European Welfare State*.

London: Routledge, pp. 19-36.

Weir, Margaret, and Theda Skocpol (1985) "State Structures and the Possibilities for "Keynesian" Responses to the Great Depression in Sweden, Britain, and the United States," in Peter B. Evans, Dietrich Rueschemeyer, and Theda Skocpol (eds.) *Bringing the State Back In*. Cambridge: Cambridge University Press, pp. 107-163.

Wilensky, Harold L. (1975) *The Welfare State and Equality: Structural and Ideological Roots of Public Expenditures*. Berkley and Los Angeles: University of California Press. [トヨタ伸輔訳（一九八四）『福祉国家と平等—公共支出の構造的・イデオロギーの起源』木鐸社]

西岡 智（にしおか ちずむ、一九七一年生）  
所属・現職 早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程  
最終学歴 早稲田大学大学院政治学研究科修士課程修了  
所属学会 日本政治学会、日本比較政治学会、日本行政学会、日本社会政策学会  
研究分野 行政学、政策研究、比較福祉国家論  
主要著作 『ファーストステップ日本の政治』（共著）一藝社、  
『ガバナンスの課題』（共著）東海大学出版部、二〇〇五年  
『医療供給制度改革の政策レジーム分析——供給抑制型政策への転換をめぐって』日本公共政策学会年報委員会編『公共政策研究』第二号、二〇〇三年  
「福祉国家再編のメゾン・レベル分析に向けて——政策ネットワーク論からのアプローチ』『早稲田政治公法研究』第七五号、二〇〇四年  
「福祉国家縮減期における福祉政治とその分析視角』『公共研究』（千葉大学）第一卷第一号、二〇〇五年